

為替週間展望 = ドル円は高値圏での神経質な展開か

[5月11日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		5月4日～5月8日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	156.88	157.94(6)	155.04(6)	156.78	-0.23
ユーロ・ドル	1.1740	1.1797(6)	1.1677(5)	1.1747	+0.0026
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	62,713.65	+3200.53	日本10年債利回り	2.483	-0.035
ダウ平均株価	49,596.97	+97.70	米10年債利回り	4.382	+0.012
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 11日 中国4月消費者物価指数、中国4月生産者物価指数
米4月中古住宅販売件数
- 12日 日本3月勤労者世帯家計調査
日銀金融政策決定会合・主な意見(4月27日、28日開催分)
日本3月景気動向指数速報値
独4月消費者物価指数
スイス4月生産者輸入価格
独5月ZEW景況感指数
米4月消費者物価指数
- 13日 日本3月経常収支
ユーロ圏第1四半期GDP改定値
ユーロ圏3月鉱工業生産指数
米4月生産者物価指数
- 14日 増日銀審議委員講演
英第1四半期GDP速報値、英3月月次GDP
英3月鉱工業生産指数、英3月製造業生産指数、英3月貿易収支
カナダ3月卸売上高
米4月輸入価格指数、米新規失業保険申請件数、米4月小売売上高
※トランプ米大統領が中国訪問
- 15日 カナダ3月製造業出荷
米5月NY連銀製造業景気指数
米4月鉱工業生産・設備稼働率
※パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長任期満了
- 16日 氷見野日銀副総裁講演

【前回のレビュー】イラン紛争は長期化の様相を呈しており、原油価格の高止まりは当面継続する見通し。原油高はインフレ再燃への警戒感を強め、「有事のドル買い」を誘発しやすい。米主要経済指標もおおむね堅調な結果が見込まれる中、これらもドルの下値を支える要因となろう。一方で、日本の金融当局による円安けん制や介入への警戒感、ドル円の上値を抑制する要因となる。こうした背景から、ドル円は150円台後半を中心に神経質な展開になると予想した。

【介入とみられる動きでドル円は何度も売りに押される】

4月30日の外国為替市場では一段とドル高円安が進み、ドル円は一時160.72円近辺まで上昇して、約1年9か月ぶり(2024年7月以来)の水準を付けた。その後、片山財務相が「断固たる措置を取るタイミングが近づいている」と発言したこと、相場は円高方向に振れた。さらに三村財務官が「最後の退避勧告だ」と述べるな

ど、さらなる介入の可能性を強くけん制したことで、一時155円台半ばまでドル売り円買いが加速した。短時間で5円前後の急落となったことで、政府・日銀によるドル売り・円買い介入が実施されたとの見方が強まった。

その後、5月1日から6日にかけて、ドル円は何度か急激な下げを見せることとなった。5月1日と4日には157円台前半での推移から155円台まで売りに押された。その後は6日にかけて緩やかに上昇して、158円手前まで上昇したところで大きく値を崩して、155円近辺まで下落した。その後は156円台を回復している。

一度に巨額のドル売り・円買い介入で大きくドル円を押し下げるといっても、相場が反発した局面でその都度「売り」を浴びせるといった動きを見せている。これは、再び160円台を試すような動きはさせないという当局の強い意思表示とも受け取れる。また、ゴールデンウィーク期間中に踏み切ったことで、日本の祝日であっても容赦なく介入に動くという姿勢を見せ、投機筋を強力にけん制したとみることもできる。

【米物価指標や米小売売上高に注目】

5月11日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、11日に米4月中古住宅販売件数、12日に日本3月勤労者世帯家計調査、日本3月景気動向指数速報値、米4月消費者物価指数、13日に日本3月経常収支、米4月生産者物価指数、14日に米4月輸入価格指数、米新規失業保険申請件数、米4月小売売上高、15日に米5月NY連銀製造業景気指数、米4月鉱工業生産・設備稼働率などがある。

主な経済指標の事前予想と前回値は次の通り。12日の米消費者物価指数（CPI）は、総合の事前予想が前月比+0.7%（前回+0.9%）、前年比+3.8%（前回+3.3%）となっている。また、コア指数の予想は前月比+0.3%（前回+0.2%）、前年比+2.7%（前回+2.6%）。市場予想から上振れると、FRBによる利下げ観測が一段と後退することとなる。14日の米小売売上高の事前予想は前月比+0.4%（前回+1.7%）、自動車を除くコア売上高は前月比+0.5%（前回+1.9%）となっている。

なお、11日にはベッセント米財務長官が来日する。高市首相や片山財務相、植田日銀総裁らとの会談を行う予定となっている。為替介入に関して、日本の意向の確認と米国側の理解を得ることが目的とみられる。また、5月14～15日にトランプ米大統領が中国を訪問して米中首脳会談を行う予定となっており、その前段として日米で対中関税や貿易制限措置などで共同歩調を取るよう求められる可能性もある。ベッセント氏が日本の利上げを促すような踏み込んだ発言をしてきたら、日銀の早期追加利上げ期待から円高方向に振れる可能性が出てこよう。

米国とイランの戦闘終結に向けた協議が進展することが期待されている。一段と協議が進展して原油価格が一段安くなれば、米国でもインフレ警戒感が後退して米長期金利が一段と低下して、ドル売りに振れる可能性が高まりそうだ。逆に協議が難航すれば、地政学リスクの再燃から原油高や「有事のドル買い」によるドル高に振れやすいとみられる。

今後のドル円は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議の進展や米重要経済指標の動向、ならびにベッセント米財務長官と日本側との会談内容などに左右されそうだ。ただ、そうした情勢下においても、160円台をうかがうような円安進行に対しては、政府・日銀が断固たる阻止に動くと思われる。したがって、様々な材料に翻弄されつつも、ドル円は高値圏での神経質な展開が見込まれる。目先の予想レンジは152.00～159.00円。

【ユーロドルはもみ合いながら上昇か】

6月ないしは7月の欧州中央銀行（ECB）理事会での利上げ観測の高まりや、介入とみられるドル円の急落（ドル売り円買い）に伴うドル安波及の影響などから、ユーロドルは1日に1.1780台まで上値を伸ばした。しかし、この動きは続かず、上げが一服した後は1.1670台まで下落。その後は再び上昇に転じて、1.18ドル手前まで上値を伸ばしたものの、8日にかけては1.17台前半まで下落している。なお、ECBは年内に合計で2～3回程度の利上げを行うとみられている。

ユーロドルは5日移動平均線や21日移動平均線を挟んでもみ合いながらも、緩やかに上値を追う動きを見せている。ドルが上値の重い展開で推移する中、ユーロドルは一進一退の動きを続けながら緩やかに上昇するとみられる。目先の予想レンジは1.1650～1.1900ドル。

英国でのインフレ警戒は根強く、英中銀（BOE）は年内に少なくとも2回程度の利上げが見込まれている。こうした利上げ期待がポンドドルの底堅さにつながっている。テクニカル面では21日移動平均線をサポートとしながら、緩やかに上値を追う展開となりそうだ。目先の予想レンジは1.3450～1.3800ドル。

今後の日米以外の経済指標としては、11日に中国4月消費者物価指数、中国4月生産者物価指数、12日に独4月消費者物価指数、スイス4月生産者輸入価格、独5月ZEW景況感指数、13日にユーロ圏第1四半期GDP改定値、ユーロ圏3月鉱工業生産指数、14日に英第1四半期GDP速報値、英3月月次GDP、英3月鉱工業生産指数、英3月製造業生産指数、英3月貿易収支などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。